

改正	現行	備考
著作物複製利用許諾契約書	著作物複写利用許諾契約書（第2節用）	変更・削除
公益社団法人日本複製権センター（以下「甲」という。）と_____ （以下「乙」という。）とは、著作物の複製又は電磁的複製利用に関し、次のとおり取り決める。	[包括許諾契約 簡易方式：「使用料規程」第2節] 公益社団法人日本複製権センター（以下「甲」という。）と_____ （以下「乙」という。）とは、著作物の複写利用に関し、次のとおり取り決める。	削除
（複写又は電磁的複製利用許諾）	（複写利用許諾）	変更
第1条 甲は、乙に対し、甲が管理する著作物及び権利について、「公益社団法人日本複製権センター使用料規程」（以下「使用料規程」という。）の条件に従い、本契約期間中、甲の管理著作物について複写（使用料規程第2節）又は複写及び電磁的複製（使用料規程第5節）をすることを許諾する。ただし、乙はその許諾範囲が複写（使用料規程第2節）の許諾または複写及び電磁的複製（使用料規程第5節）の許諾のいずれ（以下「契約種別」という。）であるかを選択し、第3条に定める年間使用料報告書でその選択を通知する。	第1条 甲は、乙に対し、甲が管理する著作物および権利について、「公益社団法人日本複製権センター使用料規程（以下「使用料規程」という。）」の条件に従い、本契約期間中、使用料規程第2節第1項の範囲で、甲の管理著作物を複写利用することを許諾する。	変更
2 契約期間中のいずれかの年度中に使用料規程が改定され発効する場合であっても、当該年度中は、当該年度の開始時点において有効な使用料規程を本契約に適用し、改定後の使用料規程は当該年度の翌年度から本契約に適用する。	2 契約期間中のいずれかの年度中に使用料規程が改定され発効する場合であっても、当該年度中は、当該年度の開始時点において有効な使用料規程を本契約に適用し、改定後の使用料規程は当該年度の翌年度から本契約に適用する。	変更
（許諾の対象及び利用条件）	（許諾の対象）	追加
第2条 本契約による許諾の対象となる場所は、乙の日本国内における全事業所（但し、グループ契約の場合は別紙に記載された乙のグループ契約対象企業の日本国内における全事業所）に限る。グループ契約対象企業の変更は、当年度の2月末までに別紙を更新して甲に報告しない限り、翌年度の年間使用料は、グループ契約対象企業に変更がないものとして算定する。	第2条 本契約による許諾の対象となる場所は、乙の日本国内における全事業所に限る。（但し、グループ契約の場合は乙のグループ契約対象企業の日本国内における全事業所）	追加・変更
2 甲の管理著作物の利用条件については、使用料規程の定め及び甲の管理著作物検索詳細画面記載の条件に従うものとする。		新設
		新設

(守秘義務) 第 <u>7</u> 条 甲 <u>及び</u> 乙は、裁判手続等で必要とされる場合を除き、本契約により知り得た情報を第三者に開示しない。 (異議の処理) 第 <u>8</u> 条 本契約の内容に関し、いずれかの著作権者から異議の申し立てがあったときは、甲乙協議して誠意をもって解決に努力する。 (契約の解除) 第 <u>9</u> 条 甲 <u>又は</u> 乙が本契約に違反したときは、相手方は<u>相当の期間を定めて催告したうえで本契約</u>を解除することができる。 2 甲 <u>又は</u> 乙は、<u>相手方が本契約に違反して本契約の継続が困難となった場合又は</u>相手方が甲の定める「反社会的勢力排除ポリシー」記載の「暴力団排除条項」に該当する場合には、本契約を解除することができる。 (契約に関する協議) 第 <u>10</u> 条 本契約の条項について疑義を生じた場合、又は本契約に定めのない事態が生じた場合には、甲 <u>及び</u> 乙は、誠意を持って協議のうえ解決するものとする。 (管轄裁判所) 第 <u>11</u> 条 本契約に関し紛争が生じたときは、<u>東京</u>地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。 ※現行の第 11 条を第 6 条に配置	(守秘義務) 第 6 条 甲は、裁判手続等で必要とされる場合を除き、本契約により知り得た情報を第三者に開示しない。 (異議の処理) 第 7 条 本契約の内容に関し、いずれかの著作権者から異議の申し立てがあったときは、甲乙協議して誠意をもって解決に努力する。 (契約の解除) 第 8 条 甲または乙が本契約に違反したときは、相手方はただちにこの契約を解除することができる。 2 甲または乙は、相手方が甲の定める「反社会的勢力排除ポリシー」記載の「暴力団排除条項」に該当する場合には、本契約を解除することができる。 (契約に関する協議) 第 9 条 本契約の条項について疑義を生じた場合、又は本契約に定めのない事態が生じた場合には、甲および乙は、誠意を持って協議のうえ解決するものとする。 (管轄裁判所) 第 10 条 本契約に関し紛争が生じたときは東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。 (契約期間および解約) 第 11 条 締結日に係らず本契約の有効期間は、20 年 4 月 1 日から 20 年 3 月 31 日までとする。但し、契約期限の 1 ヶ月前までに、甲又は乙より書面による意思表示がないときは、自動的に 1 年間更新されるものとし、以降も同様とする。 2 更新年度に改定後の使用料規程が適用される場合において、甲から乙への当該改定の通知が 3 月中になされたときは、前項の定めにかかわらず、乙は、当該通知から 1 ヶ月以内に甲に通知して直ちに本契約を解約することができる。かかる解約の場合には、乙は、4 月 1 日から解約通知時までの期間については改定前の使用料規程に従って日割りにて使用料を、甲の請求書に基づいて、支払うものとする。	<u>追加</u> <u>変更</u> <u>変更</u> <u>追加・変更</u> <u>変更</u> <u>変更</u> <u>変更</u>
---	--	---

以上の取り決めの証として、本書2通を作成し、甲乙各々押印してそれぞれ1通を所持し、又は本書の電磁的記録を作成し電子署名を施して各自その電磁的記録を保管する。 20 年 月 日 甲 東京都港区愛宕一丁目3番4号 愛宕東洋ビル7F 公益社団法人日本複製権センター 代表理事 <u>今村 哲也</u> 乙	以上の取り決めの証として、本書2通を作成し、甲乙各々押印し、それぞれ1通を所持する。 20 年 月 日 甲 東京都港区愛宕一丁目3番4号 愛宕東洋ビル7F 公益社団法人日本複製権センター 代表理事 川 瀬 真 乙	<u>変更</u> <u>追加</u> <u>変更</u>
---	--	---